

平成25年度決算の概要

平成26年5月19日

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

平成25年度決算の概要

●平成25年度決算概要 ～単体損益～		1
●平成25年度決算概要 ～連結損益～		2
●資金利益		3
●貸出金利回り		4
●貸出金 ～平均残高		5
●法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～		6
●法人部門の取組み ～ソリューション営業、 新規事業所取引の開拓～		7
●個人部門の取組み ～住宅ローン～		8
●個人部門の取組み ～無担保ローン～		9
●預金等		10
●預り資産、手数料		11
●有価証券		12
●与信関係費用		13
●リスク管理債権		14
●経費、戦略的投資		15
●自己資本比率		16
●資本政策 ～株主還元～		17

第12次中期経営計画の概要

●第12次中期経営計画の概要		18
●グループ会社戦略 ～持分比率の引上げ～		19
●戦略的投資 ～マネックスグループとの 資本業務提携の締結～		20

平成26年度の業績予想

●平成26年度業績予想		21
-------------	-------	----

参考資料

●貸出金 ～期末残高～		22
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～		23
●生産性の向上 ～BPRへの取組み～		24
●リスク資本配賦		25
●株主還元 ～自己株式取得、 EPS・BPSの推移～		26
●グループ会社の状況		27
●静岡県の経済規模		28
●静岡県経済の位置づけと現状		29

平成25年度決算の概要

平成25年度決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	25年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,861	+151	+8.8
業務粗利益	1,445	△18	△1.2
資金利益	1,262	+59	+4.9
役務取引等利益	148	△1	△0.8
特定取引利益	5	△5	△48.9
その他業務利益	29	△71	△70.8
(うち国債等債券関係損益)	19	△78	△80.1
経費 (△)	797	+11	+1.4
実質業務純益※	647	△28	△4.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	647	△28	△4.2
臨時損益	25	+49	+204.3
うち不良債権処理額 (△)	10	+5	+90.4
うち貸倒引当金戻入益	5	+1	+25.9
うち株式等関係損益	28	+34	+562.2
経常利益	672	+20	+3.1
特別損益	△8	△5	△125.3
税引前当期純利益	664	+16	+2.4
法人税等合計 (△)	236	△3	△1.2
当期純利益	428	+19	+4.6

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年度比+151億円増収(6期振り)

●経常収益は、資金運用収益(+57億円)および国債等債券売却益(+65億円)の増加を主因に、前年度比+151億円の1,861億円

業務粗利益 前年度比△18億円減益(4期連続)

●業務粗利益は、投信解約益等の増加を主因に資金利益が増加(+59億円)したものの、国債等債券売却損の増加によりその他業務利益が減少(△71億円)したことから、前年度比△18億円の1,445億円

業務純益 前年度比△28億円減益(2期振り)

●業務純益は、業務粗利益の減少に加え広告宣伝費の増加(+7億円)等で経費が増加(+11億円)したことから、前年度比△28億円の647億円

経常利益 前年度比+20億円増益(5期連続) [過去最高益]

●経常利益は、株式等関係損益の改善(+34億円)を主因に、前年度比+20億円の672億円

当期純利益 前年度比+19億円増益(2期連続) [過去最高益]

●当期純利益は、特別損益が減少(△5億円)したものの、法人税等合計の減少(△3億円)もあり、前年度比+19億円の428億円

平成25年度決算概要 ～連結損益～

- 証券子会社の静銀ティーエム証券(株)がグループ会社業績を牽引し、連結収益は堅調に推移
- 第11次中計で掲げた連結経常利益、連結当期純利益の目標を達成

〔連結〕 (億円、%)	25年度	前年度比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	2,209	+177	+8.7	6期振り増収 資金運用収益、国債等債券売却益が増加
連結経常利益	747	+34	+4.8	5期連続増益〔過去最高益〕 静岡銀行とグループ11社合計がそれぞれ過去最高益を計上
連結当期純利益 (負ののれん発生益除き)	467	△102 (+27)	△18.0 (+6.0)	5期振り減益 24年度に実施した連結子会社の持分比率 引上げによる寄与額+19億円
包括利益	473	△463	△49.5	2期振り減益 その他有価証券評価差額金および連結 当期純利益が減少

連単倍率		
	25年度	前年度比増減
経常利益	1.11倍	+0.02倍
当期純利益 (負ののれん発生益除き)	1.09倍	△0.30倍 (+0.01倍)

第11次中計目標に対する実績			
(億円、%)	25年度計画 (第11次中計)	25年度	達成率
連結経常利益	740	747	100.9
連結当期純利益	460	467	101.5

資金利益

- 25年度 資金利益1,262億円（前年度比+59億円）
- レート要因により貸出金利息の減少傾向は続くも、有価証券利息配当金の大幅増加により前年度比増加

資金利益の内訳

(億円)	24年度	25年度	増減
合 計	1,203	1,262	+59
国内業務部門	1,090	1,139	+49
うち貸出金利息	954	896	△58
〃 有価証券利息配当金	182	279	+97
〃 預金等利息（△）	46	40	△6
国際業務部門	113	123	+10
うち貸出金利息	25	39	+14
〃 有価証券利息配当金	111	108	△3

国内業務部門

(%)	24年度	25年度	増減
貸出金利回り	1.49	1.36	△0.13
預金等利回り	0.06	0.05	△0.01
有価証券利回り	1.16	1.74	+0.58
（投信解約益等除き）	1.14	1.01	△0.13

国際業務部門

(%)	24年度	25年度	増減
運用・調達レート差	1.13	0.93	△0.20

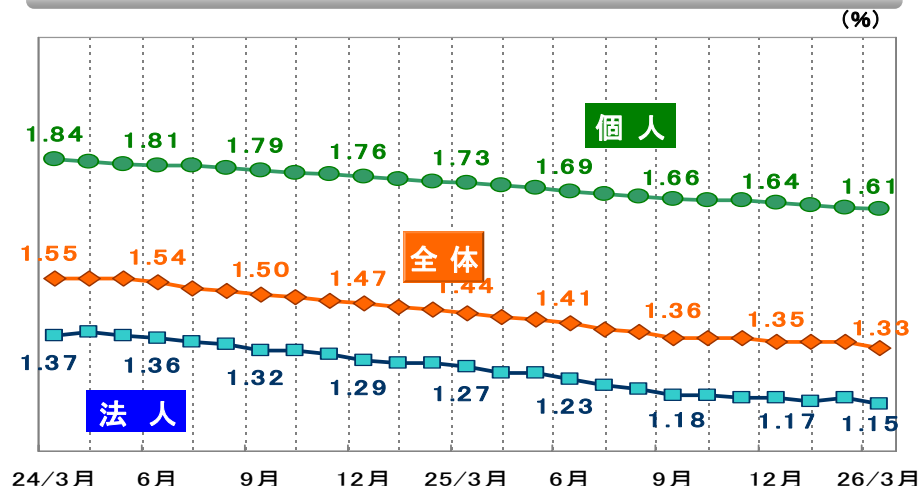
有価証券利息配当金(国内業務部門)の推移

(億円)	24年度	25年度	増減	内容
有価証券利息配当金	182	279	+97	債券利息は減少するも、投信解約益等の増加により、トータルでは大幅に増加
うち債券利息	116	98	△18	リスク量のコントロールに加え、国内金利の絶対水準が低いことから、国債を中心に残高を圧縮したため減少
うち投信解約益等	7	125	+118	インデックス投信を中心に、株価上昇局面を捉えて投資信託を売却(解約)

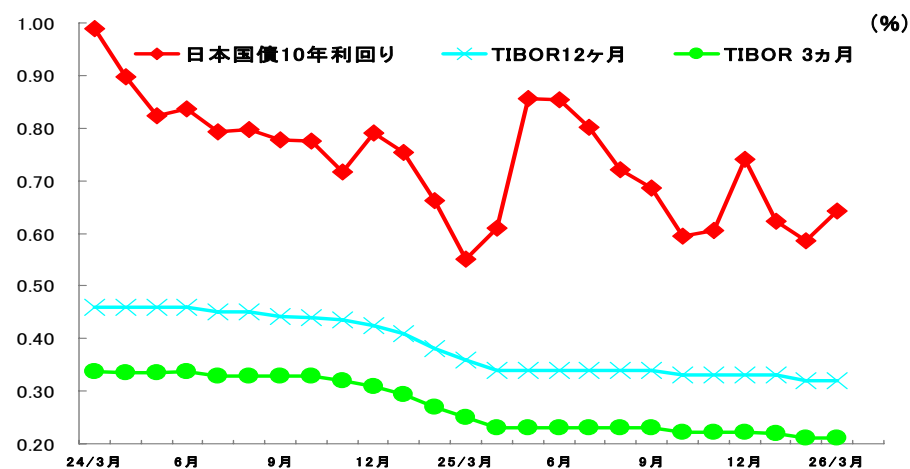
貸出金利回り

- 26年3月貸出金利回り 1.33% 25年3月比 $\Delta 0.11$ ポイント縮小
- 中小企業向け貸出金は貸出金利の低下幅が縮小、スプレッドは下げ止まり低下傾向から横ばいに変化

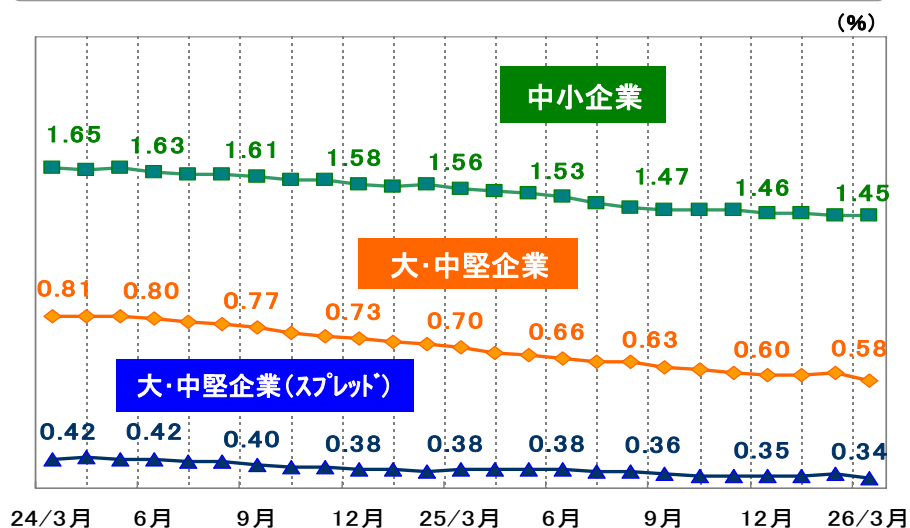
貸出金利（月中平均）の推移



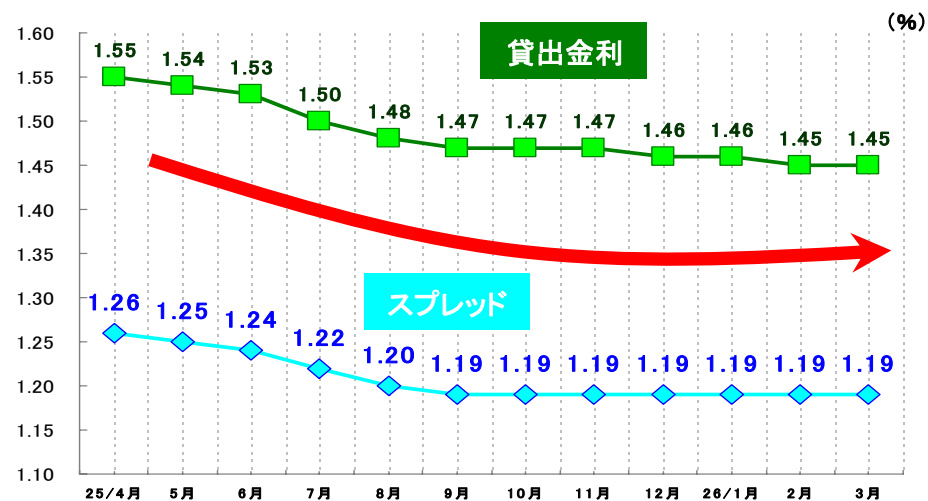
【参考】市場金利動向



うち企業規模別法人貸出金利の推移



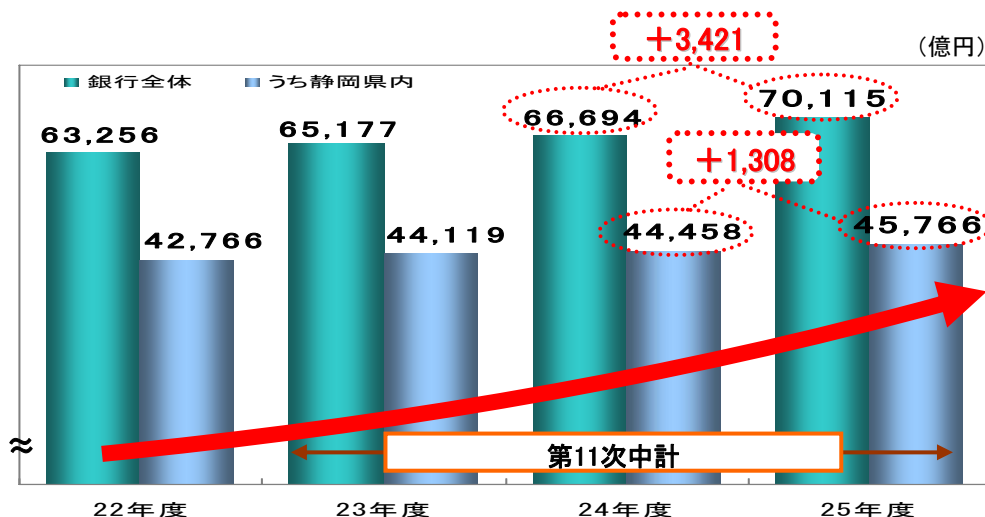
中小企業貸出の金利とスプレッド



貸出金 ～平均残高～

- 25年度 貸出金平均残高 7兆115億円、前年度比+3,421億円（年率+5.1%）
企業規模別（個人を含む）でもバランスよく増加させ、第11次中計期間では+6,859億円増加

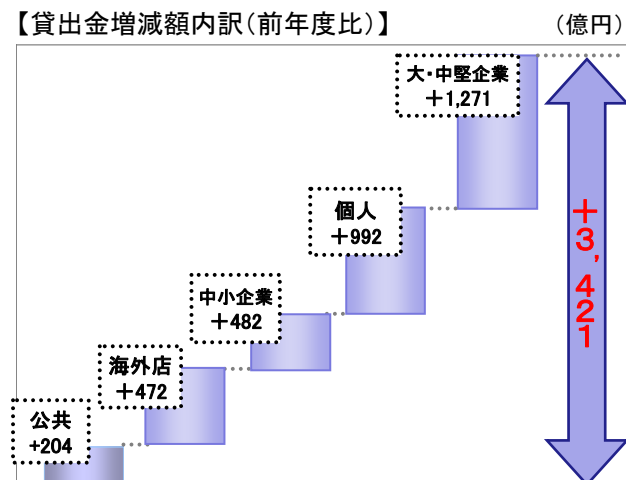
貸出金残高(平残)の推移



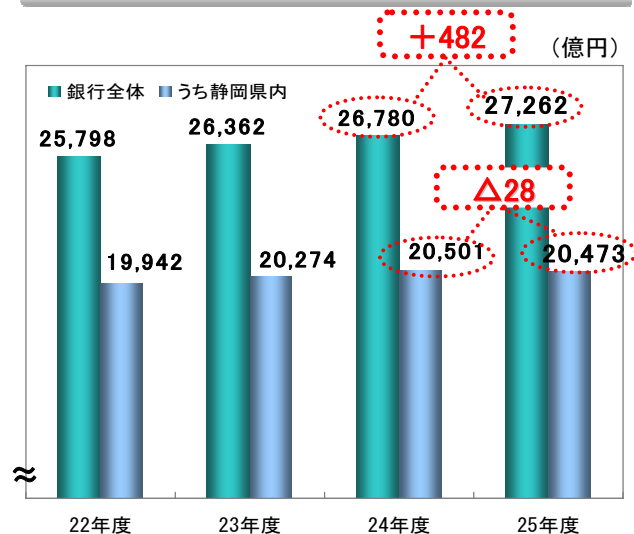
	平残	前年度比増加額	第11次中計期間増加額
総貸出金	7兆115億円	+3,421億円 年率+5.1%	+6,859億円
中小企業向け貸出金	2兆7,262億円	+482億円 年率+1.8%	+1,464億円
個人向け貸出金	2兆4,008億円	+992億円 年率+4.3%	+2,387億円
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,658億円	+1,271億円 年率+9.5%	+1,243億円

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

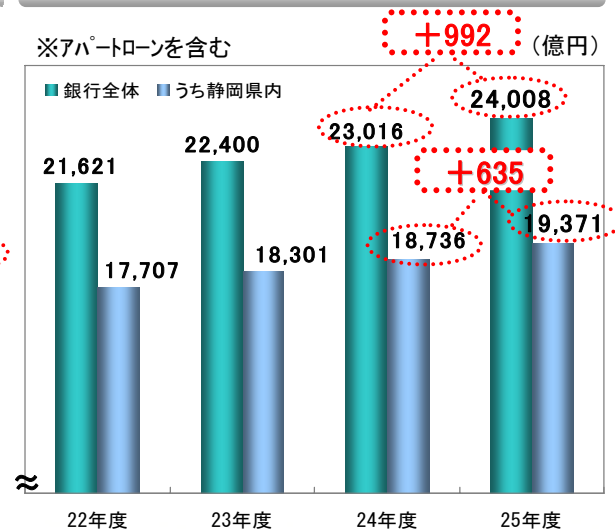
【貸出金増減額内訳(前年度比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～

- 取引先の海外進出支援体制を一層強化。ネットワークを最大限に活用し、着実に営業成果へ結びつけている

海外ネットワーク

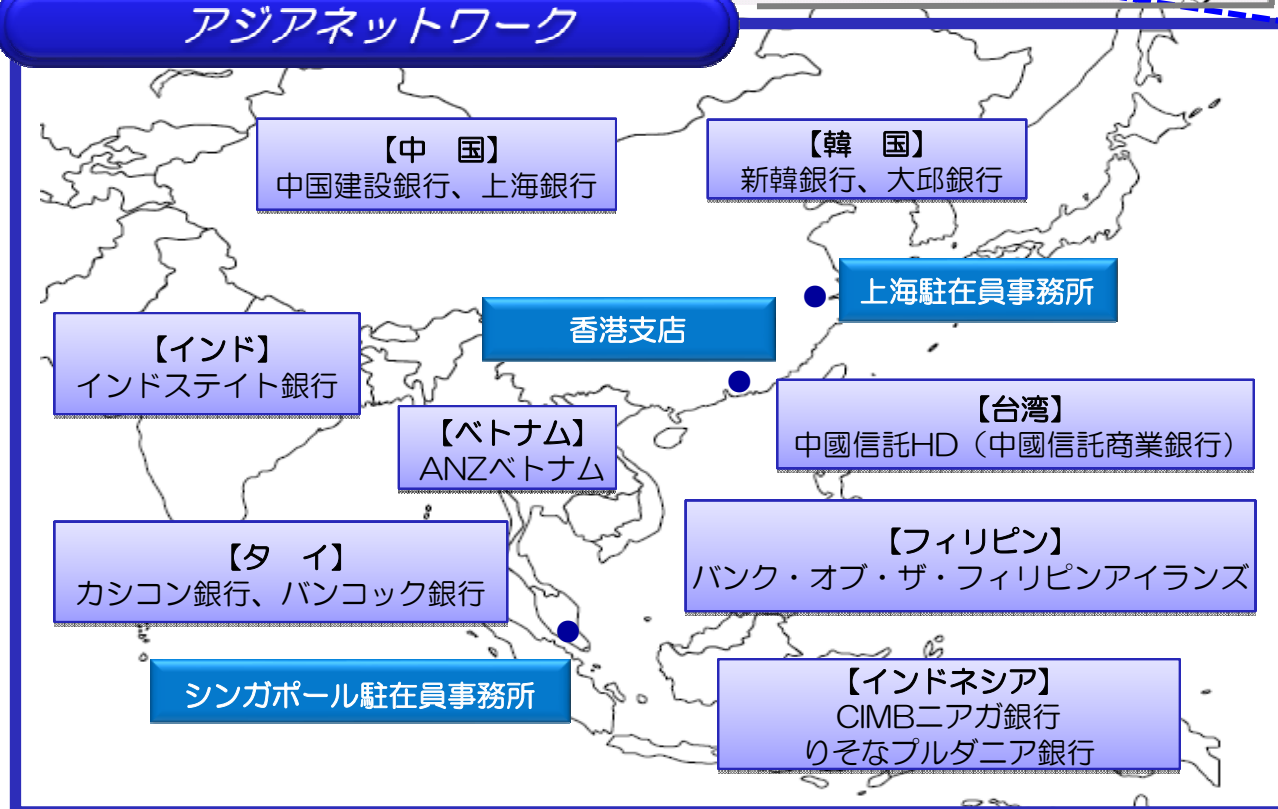


静岡銀行グループ拠点
海外提携行

国際営業部

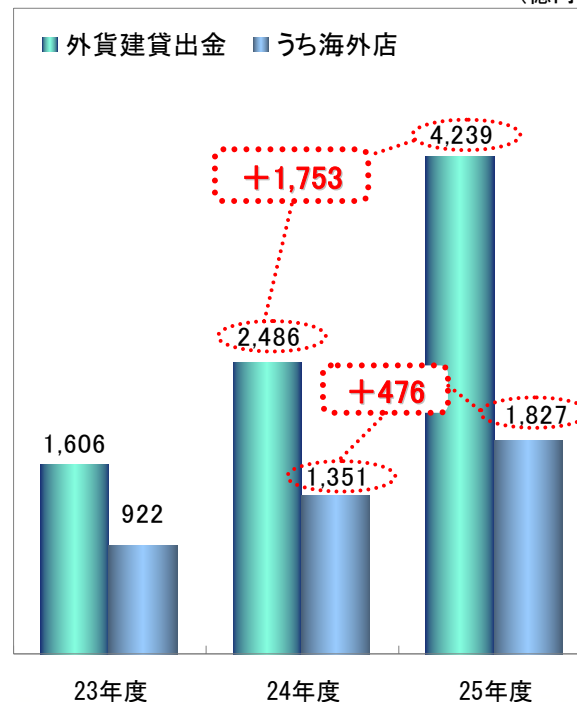
- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

アジアネットワーク



外貨建貸出金（平残）の推移

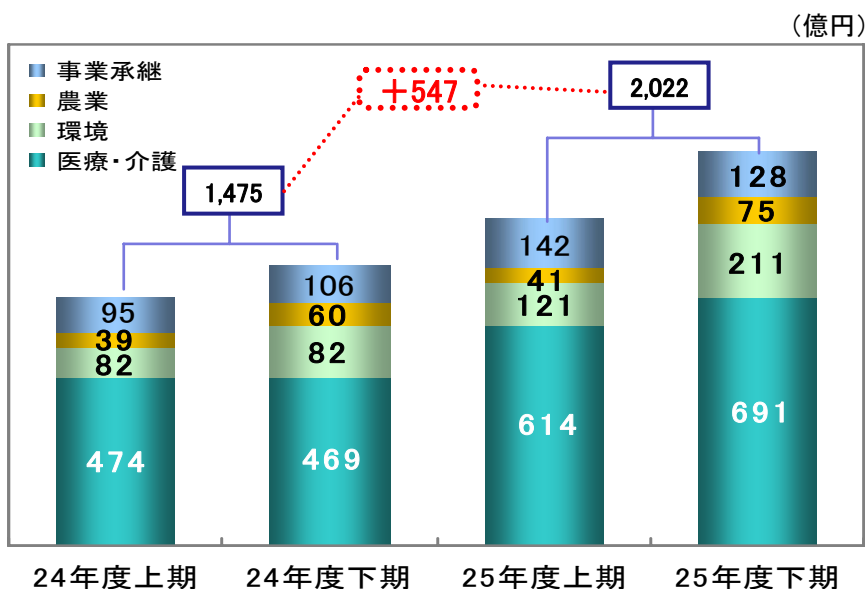
（億円）



法人部門の取組み ～ソリューション営業、新規事業所取引の開拓～

- ・成長分野を中心に、適切なソリューションの提供による資金需要・収益機会の創造と取引先企業とのリレーション強化による取引基盤の強化・拡大
- ・26年3月末の法人貸出取引先数は、第11次中計スタート時から+1,548先の増加

成長・未開拓分野関連融資実行額



創業・新事業進出支援への取組み

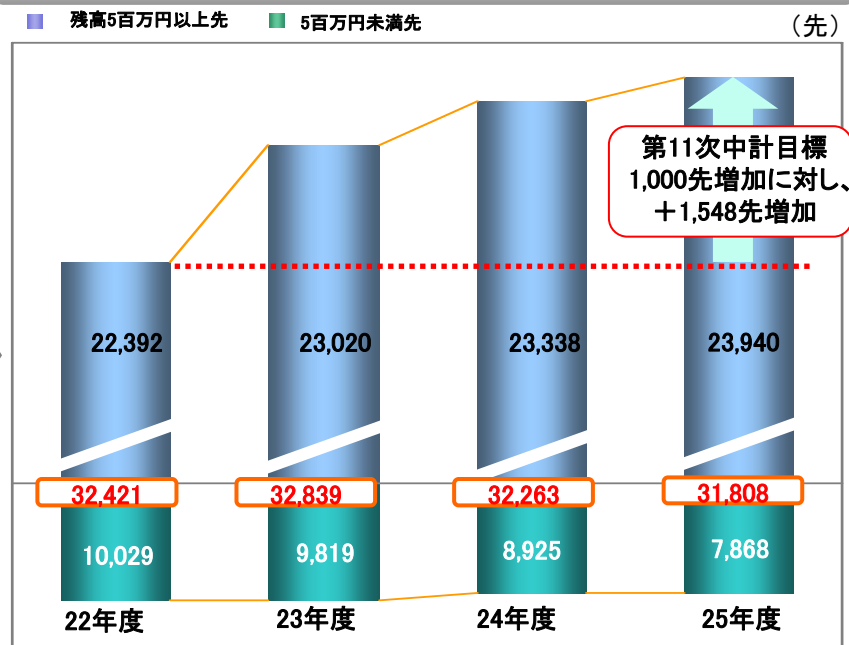
第2回「しずぎん起業家大賞」の実施

革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献

応募総数87件の中から受賞者7先を選定(賞金総額 500万円)

⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

法人貸出取引先数の推移



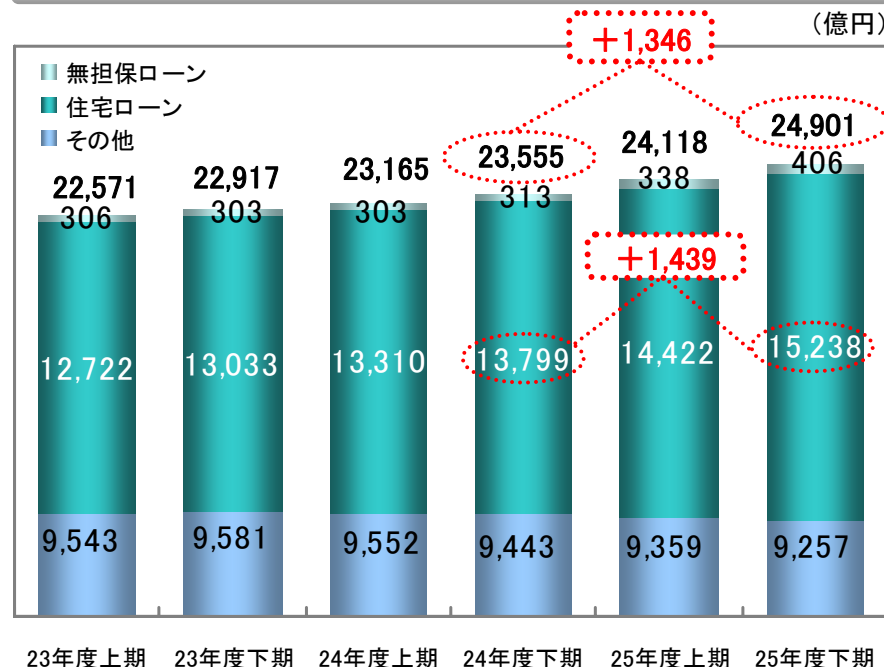
【参考】経営サポート資金

- ・経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度
- ・平成25年4月取扱開始
- ・平成25年度実績 72件/1,995百万円を実行
- ・平均実行レート4.2%を確保

個人部門の取組み ～住宅ローン～

- 25年度 消費者ローン末残 2兆4,901億円、前年度比+1,346億円（年率+5.7%）
- 住宅ローン、無担保ローンとも順調に増加させている

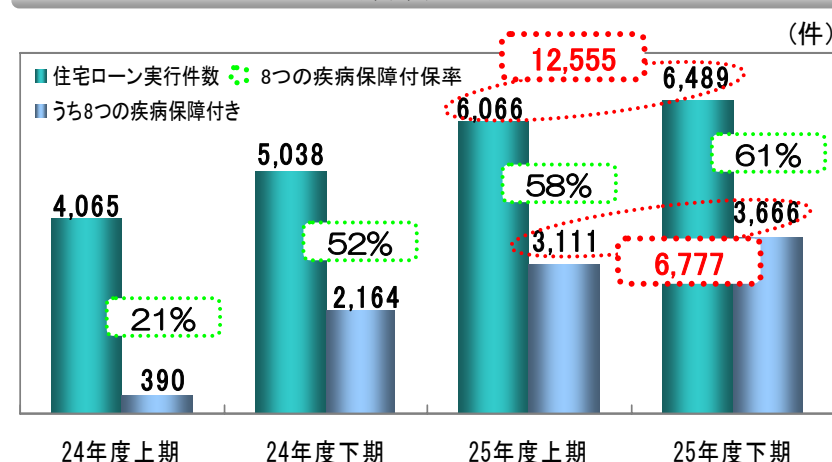
消費者ローン末残推移



住宅ローン実行額の推移



住宅ローン・8疾病保障付き住宅ローン実行件数



住宅ローン拡大への取組み

住宅ローン末残

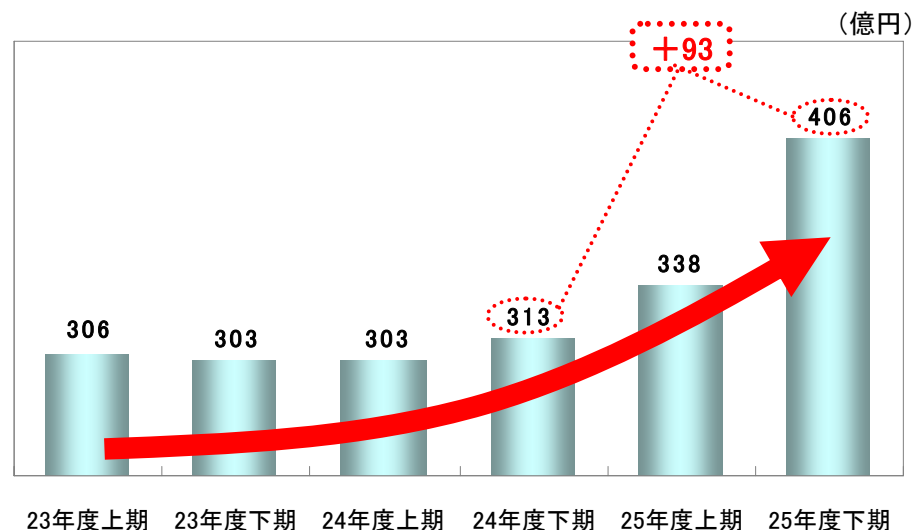
1兆5,238億円、前年度比+1,439億円（年率+10.4%）

- ・消費税増税前の駆け込み需要を取り込み、実行額は過去最高
- ・BPRの実施により営業投入時間が増加し、実行件数は大幅増加
実行件数：12,555件（前年度比+3,452件）
- ・25年3月末比の残高増加額は上位地銀トップ水準
- ・新商品「8疾病付住宅ローン」を様々なマス媒体で効果的に訴求
- ・平成25年度住宅ローン平均新発レート 1.039%

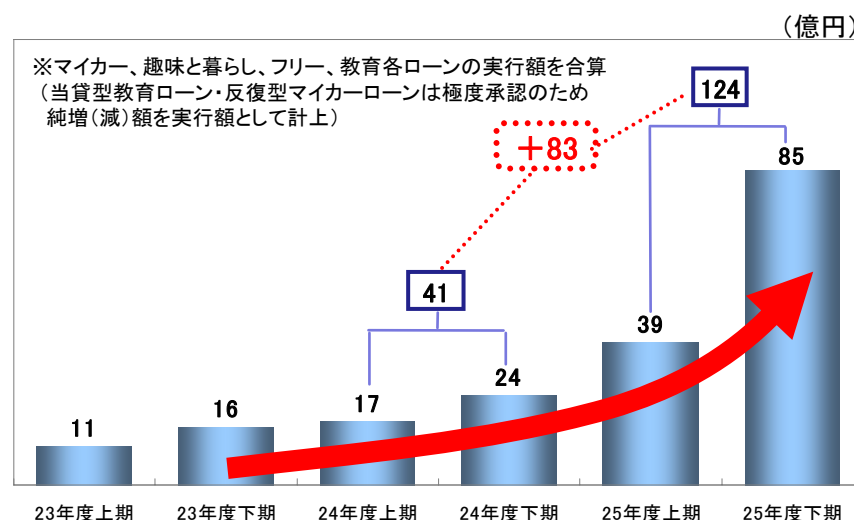
個人部門の取組み ～無担保ローン～

- 無担保ローン末残 406億円、前年度比+93億円（年率+30.0%）
- 25年度 目的型無担保ローン実行額 124億円、前年度比+83億円（年率200.8%）

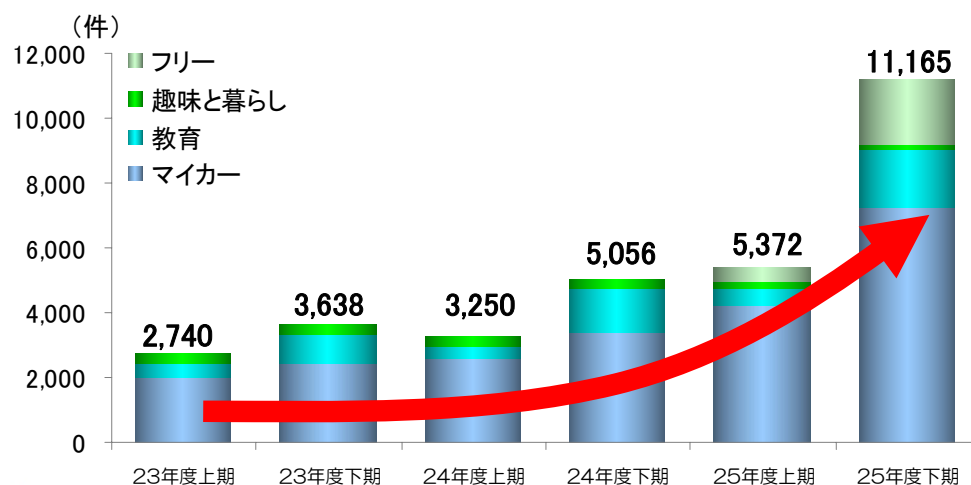
無担保ローン末残の推移



目的型無担保ローン実行額※の推移



目的型ローン申し込み状況の推移



無担保ローン拡大への取組み

マイカーローン・教育ローン

- ・限度額引上げによる大型案件の取込み
- ・2次保証制度の導入により、対象顧客層を拡大

カードローン

- ・テレビCMやweb広告を戦略的に投入

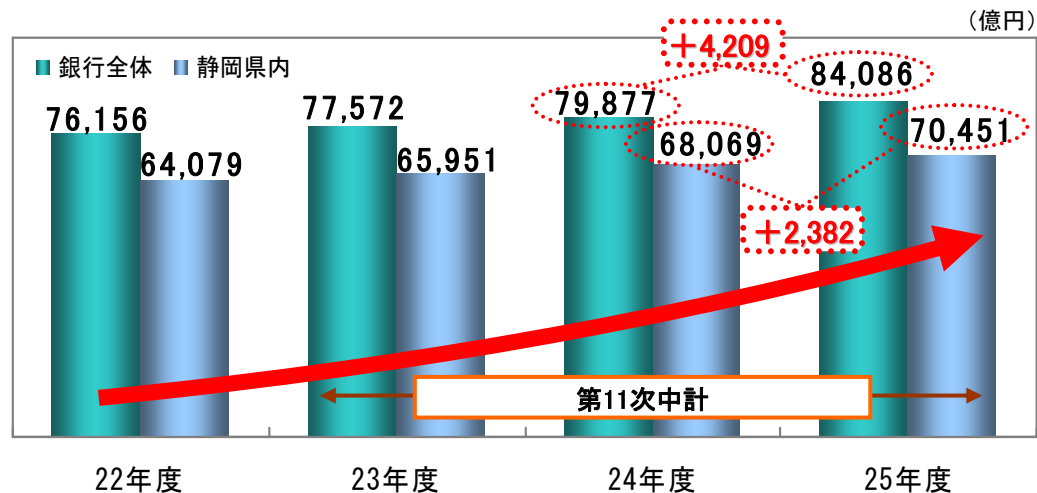
Webページの刷新

- ・Webページの刷新により、ローン申込件数が増加
Webでの申込件数10,312件（前年度比3.10倍）

預金等

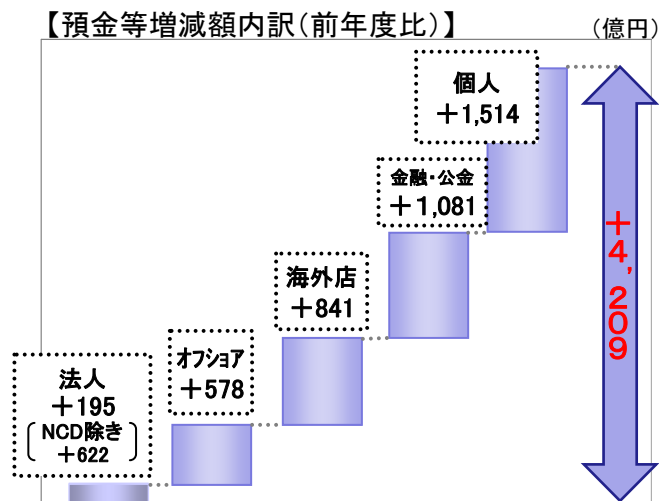
- 25年度 預金等残高（平残）8兆4,086億円、前年度比+4,209億円（年率+5.3%）
第11次中計期間も増加基調を維持して+7,930億円増加

預金等残高（平残）の推移

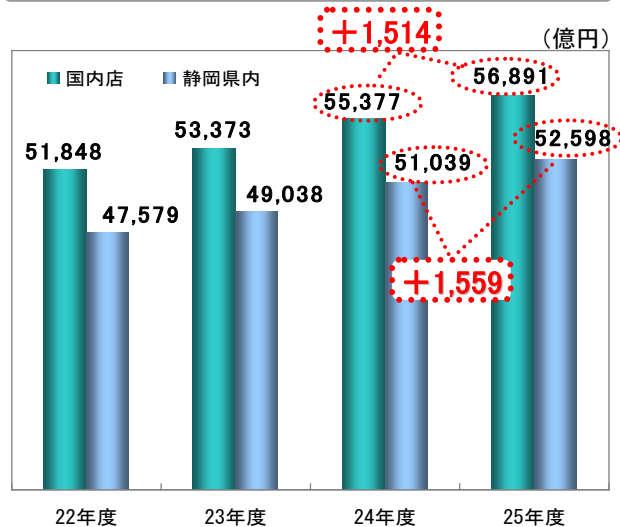


	平残	前年度比増加額	第11次中計期間増加額
総預金	8兆4,086億円	+4,209億円 年率+5.3%	+7,930億円
静岡県内預金	7兆451億円	+2,382億円 年率+3.5%	+6,372億円
個人預金	5兆6,891億円	+1,514億円 年率+2.7%	+5,043億円
うち イターネット支店	3,023億円	+977億円 年率+47.8%	+2,755億円
法人預金	1兆9,780億円	+195億円 年率+1.0%	+220億円

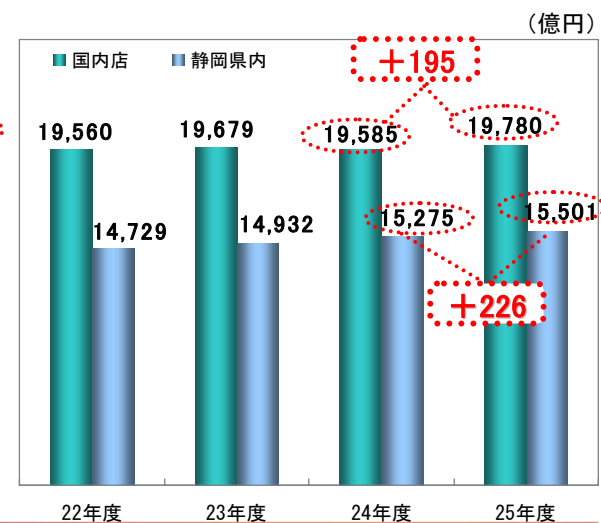
預金等残高(平残)増減額の内訳



うち個人預金等残高(平残)の推移



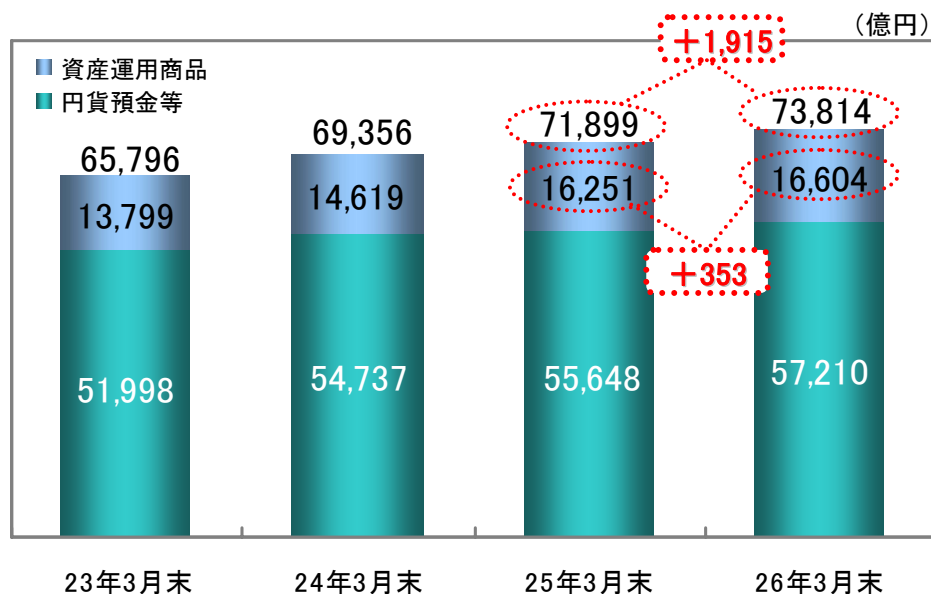
うち法人預金等残高(平残)の推移



預り資産、手数料

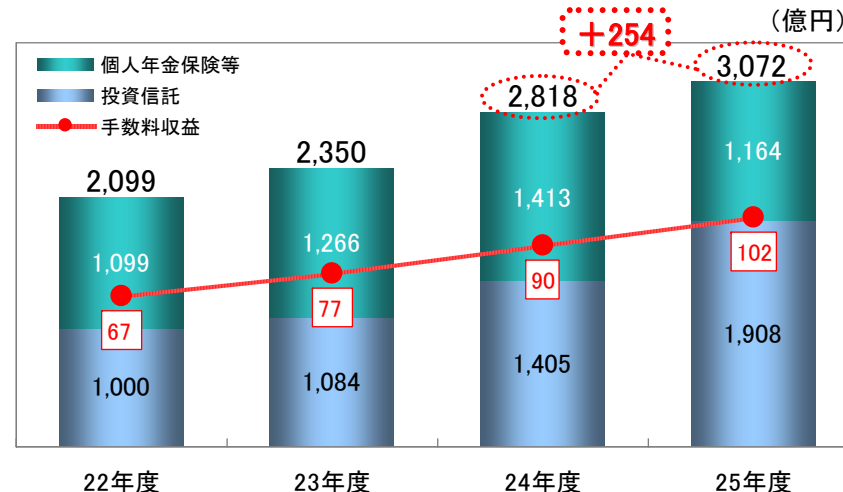
- 26年3月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆3,814億円（前年度比+1,915億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,604億円（同+353億円）
- 静銀ティーエム証券を含む手数料収益231億円（前年度比+15億円）

個人預り資産（末残）の推移

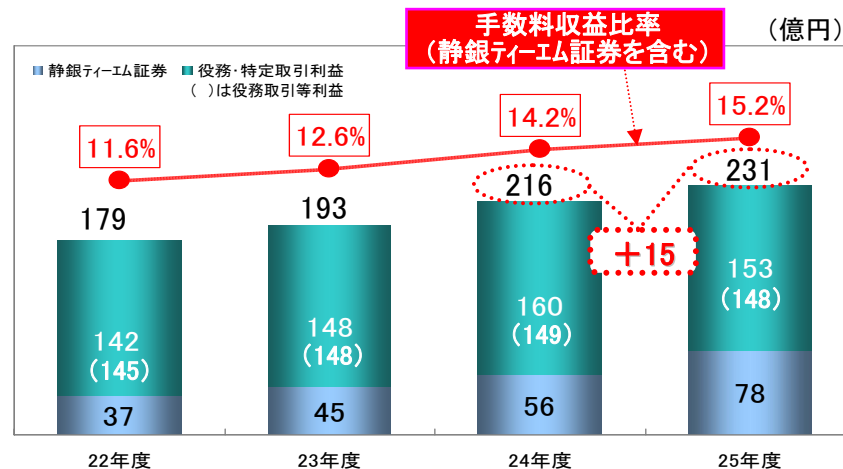


【資産運用商品内訳】	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
個人年金保険	6,049	7,106	8,711	9,493
公共債	3,863	3,465	2,906	2,159
投資信託	148	144	153	151
外貨預金	353	345	355	299
静銀ティーエム証券	3,385	3,559	4,126	4,502
合計	13,799	14,619	16,251	16,604

投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



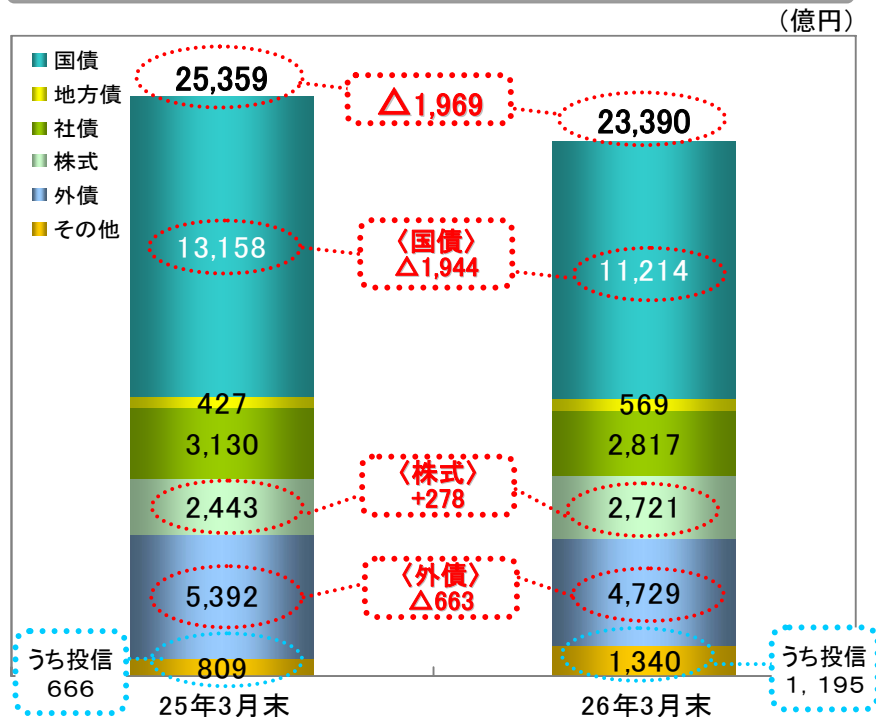
手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



有価証券

- 26年3月末 有価証券残高 2兆3,390億円(前年度比 △1,969億円)、評価損益1,806億円 (同+1億円)
- リスク量のコントロールに加え、国内金利の絶対水準が低いことから、国債を中心に残高を圧縮

有価証券の状況



(億円)	25年3月末	26年3月末	増減
有価証券評価損益	1,805	1,806	+1
うち株式	1,229	1,537	+308
日経平均株価	12,397.91円	14,827.83円	—
円債平均残存期間	5.24年	4.60年	△0.64年
外債平均残存期間	3.97年	4.46年	+0.49年

有価証券関係損益

(億円)	24年度	25年度	増減
国債等債券関係損益	97	19	△78
うち国債等債券売却益	125	190	+65
〃 国債等債券売却損(△)	27	170	+143
株式等関係損益	△6	28	+34
うち株式等売却益	4	28	+24
うち株式等償却(△)	9	0	△9

外債ポートの入替による収益性改善

入替売買実施額	利回り改善	年間改善効果
5,000億円 ×	+0.7%	≒ 35億円

- 金利上昇局面での入替売買により、ポートの収益性は年間約35億円改善

預貸率・預証率(NCD除き)

	預貸率	預証率	預貸率+預証率
25年度	88.0%	26.4%	114.4%

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,966円	23.3億円
円貨債券	5年国債 0.36%	67.4億円
外貨債券	米国10年国債 2.96%	23.0億円

与信関係費用

- 25年度 与信関係費用 5億円（前年度比+4億円）、与信関係費用比率 0.007%（同+0.005ポイント）
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

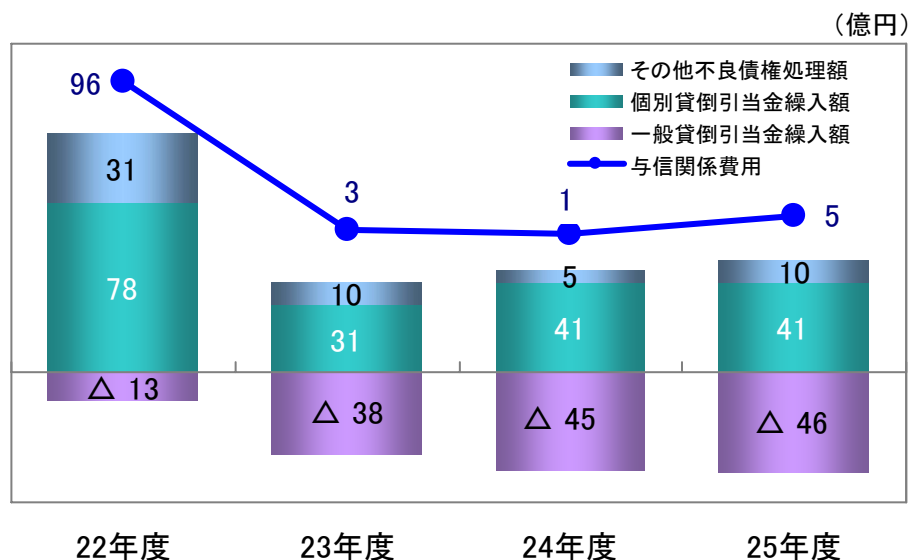
与信関係費用の内訳

(億円)	24年度	25年度	前年度比
不良債権処理額 ①	5	10	+5
貸倒引当金戻入益※ ②	4	5	+1
一般貸倒引当金繰入額	△45	△46	△1
個別貸倒引当金繰入額	41	41	±0
合計（①－②）	1	5	+4

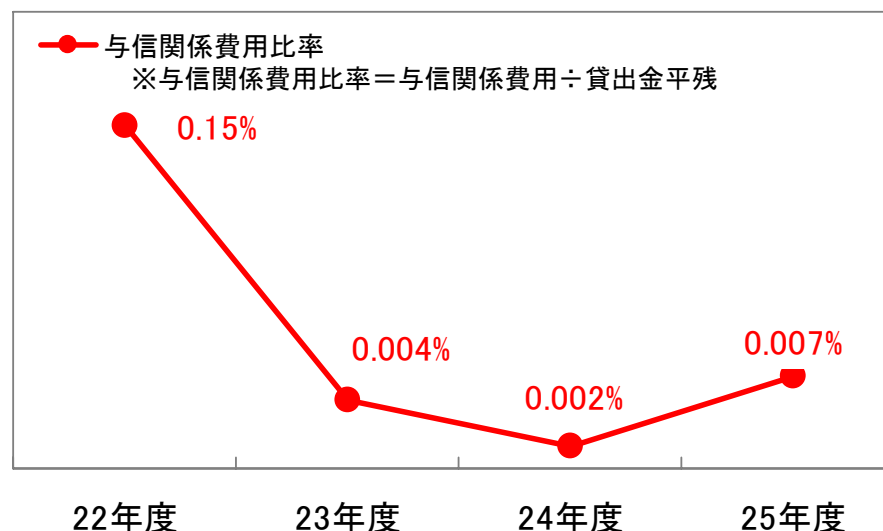
※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものの

(億円)	
債務者区分等の変更等	90
担保評価下落	5
格上、回収等による取崩	△54
合計	41

与信関係費用の推移



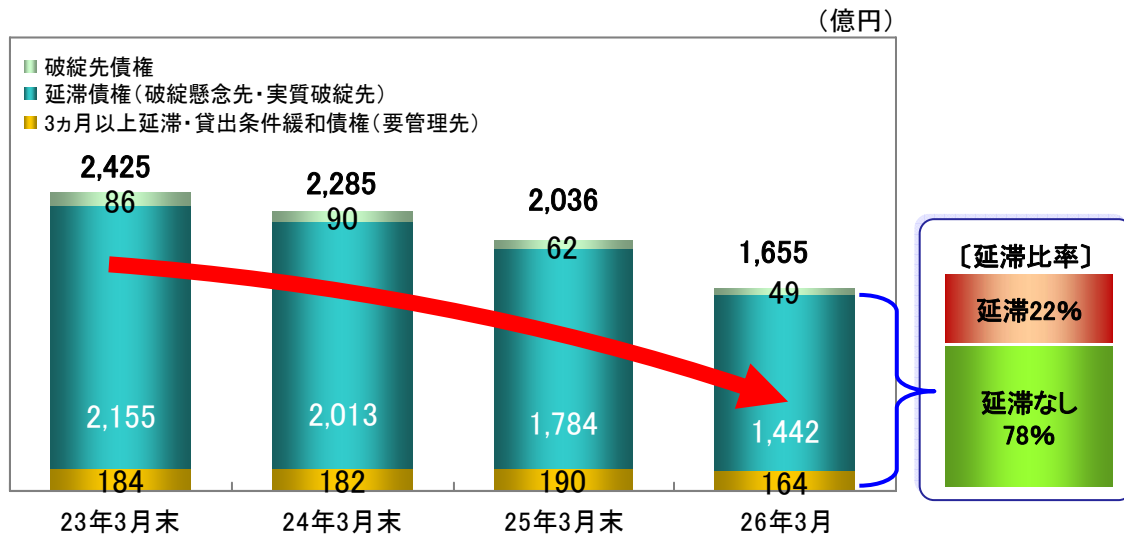
与信関係費用比率の推移



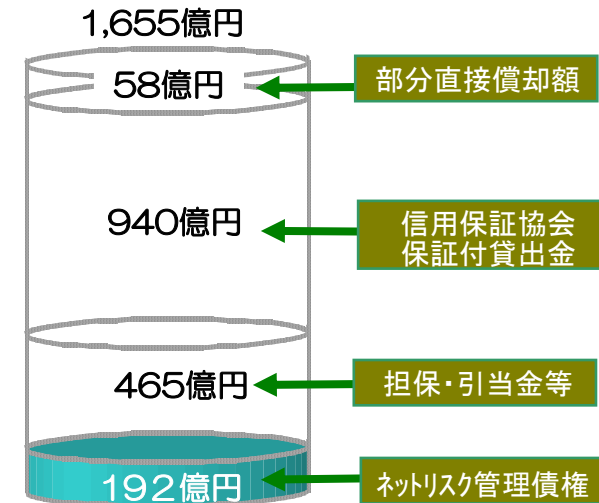
リスク管理債権

- 26年3月末 リスク管理債権比率1,655億円（同比率2.28%）、ネットリスク管理債権192億円（同比率0.26%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

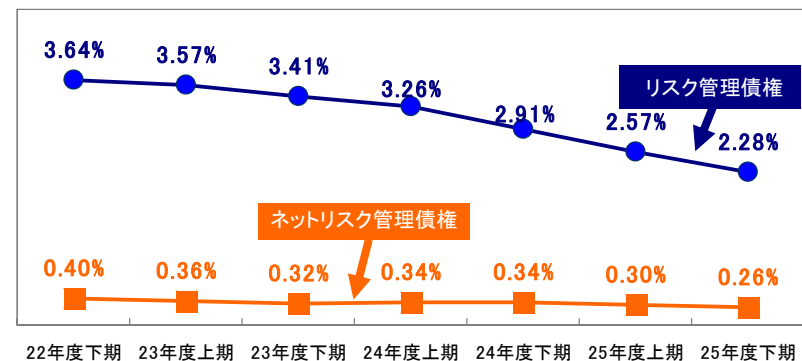
(億円)	24年度	25年度
新規発生	+465	+335
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△714 (△669)	△716 (△632)
リスク管理債権	2,036	1,655

△381

〔632億円の内訳〕 (億円)

本人弁済 預金相殺	117
担保処分 代位弁済	216
格上	231
債権売却	61
直接償却	7

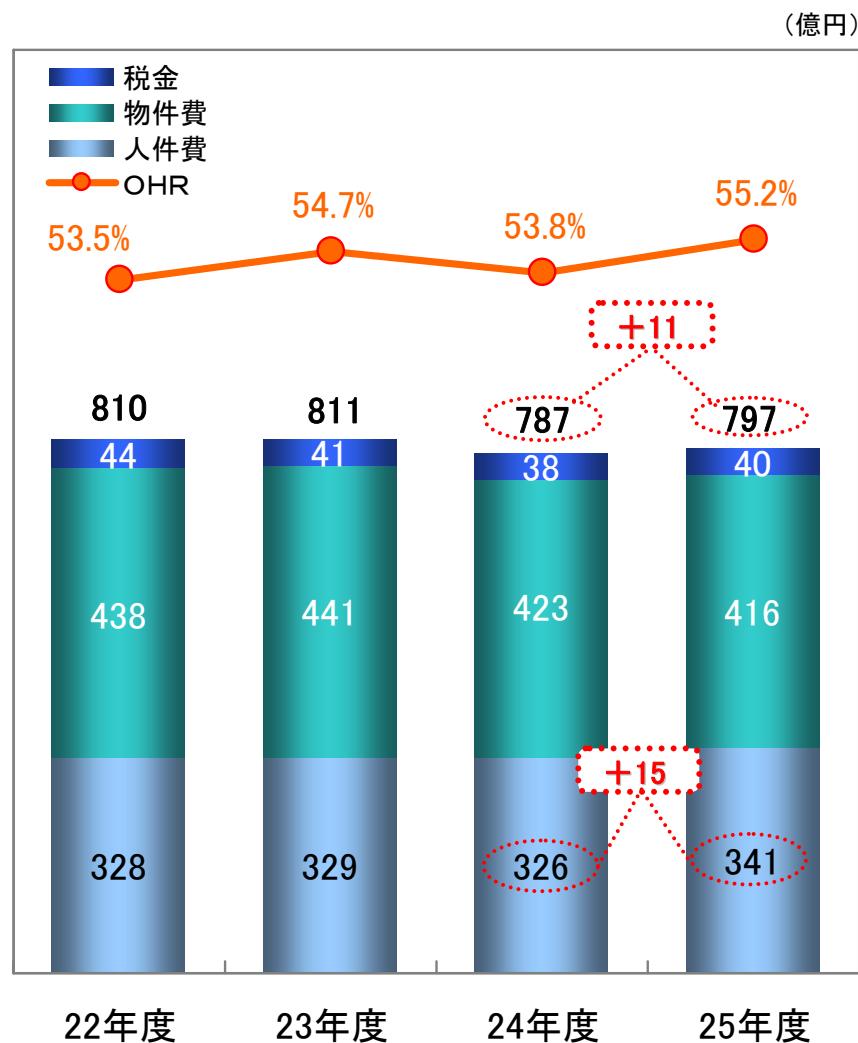
リスク管理債権比率推移



経費、戦略的投資

- 25年度 経費797億円（前年度比+11億円）、OHR（単体）55.2%（同+1.4ポイント）
- 預貸金を順調に増加させる中で、第11次中計3年間は経費を800億円程度に抑えた

経費およびOHRの推移

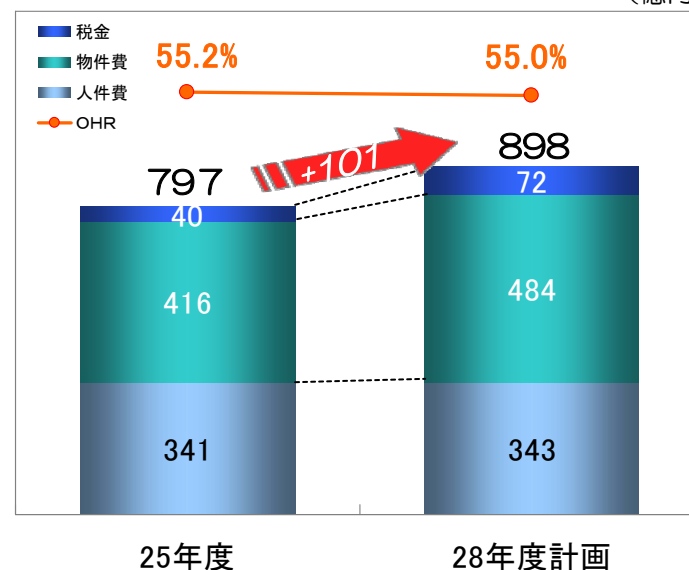


第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

第12次中計における経費計画

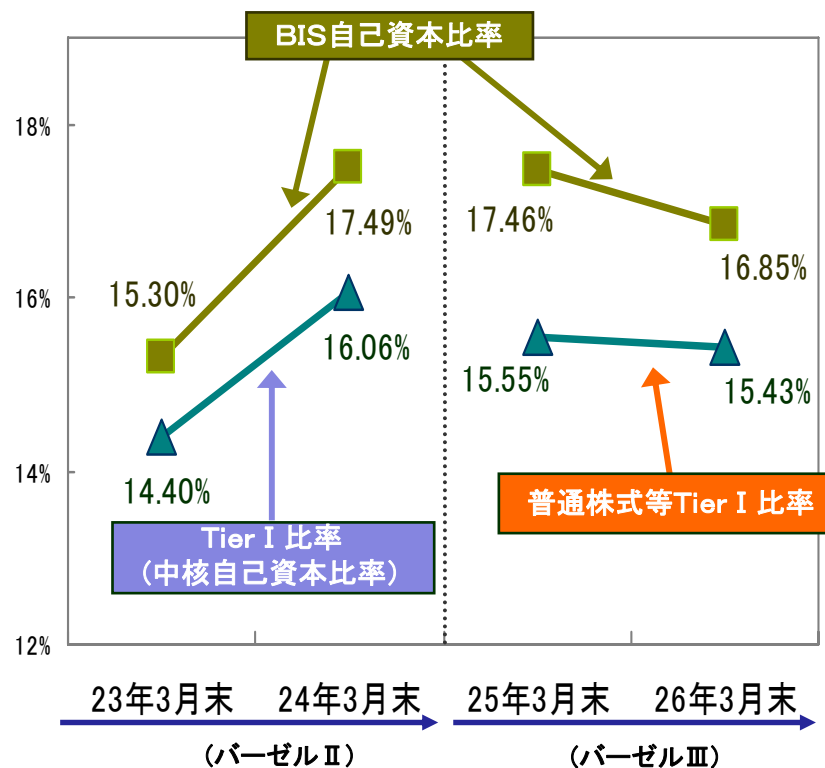
- 経費は増加するも、トップラインの拡大により、OHRは55%程度を維持する



自己資本比率

- 26年3月末 BIS自己資本比率 16.85%、普通株式等Tier I 比率15.43%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

BIS自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
382億円	7,479億円	5.1%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	25年 3月末	26年 3月末	25年 3月末比
自 己 資 本 ※	7,685	7,829	+144
普 通 株 式 等 Tier I	6,843	7,168	+325
そ の 他 Tier I	—	7	+7
T i e r II	842	654	△188
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	44,001	46,436	+2,435
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	40,932	43,332	+2,400
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	115	127	+12
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2,954	2,977	+23

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【22年12月公表のバーゼルⅢテスト基準による試算 (25年9月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 103.2% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 123.4% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.73% (同 試行期間3%)

資本政策～株主還元～

- 第11次中計期間における株主還元率 62.36%
- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定

配当額の推移

- 25年度期末配当額は、1株当たり8円00銭を予定、26年度は年間配当額を16円00銭とする予定

	23年度	24年度	25年度予定	26年度予想
一株当たり年間配当額	13.50円 (6.5円)	※15.00円 (8.0円)	15.50円 (7.5円)	16.00円 (8.0円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	23年度	24年度	25年度予定	16～25年度 実績(10年間)
配当額①	89	97	97	867(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	146 (20)	82 (10)	227 (20)	771(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	1,638(累計)
当期純利益④	347	409	428	3,365(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	25.76%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	48.66%(平均)

第11次中計期間における株主還元率62.36%

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

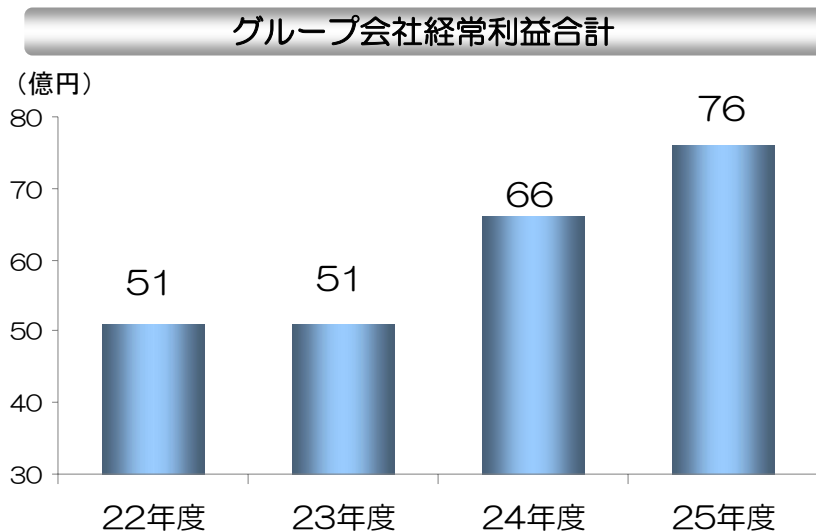
- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

目標とする経営指標

	第11次中計	第12次中計
	25年度計画	28年度計画
連結経常利益	740億円	800億円 以上
連結当期純利益	460億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.56%	6%台
連結OHR	54.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.25%	14%程度
株主還元率	中長期的に 50%以上	中期的に 50%以上

グループ会社戦略～持分比率の引上げ～

- 第11次中計期間にグループ会社の経常利益合計は1.5倍に拡大
- 26年4月、連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、静銀リースはじめ6社の連結持分比率を引上げ、静岡キャピタルを除くグループ10社を100%連結対象とした



負ののれん発生益の計上

27年3月期決算に負ののれん発生益約20億円を計上見込

連結純利益の拡大

年間+5億円の増益効果（26年3月期ベース）

連単倍率の上昇

連結純利益で+0.02倍の上昇（26年3月期ベース）

連結子会社	連結持分比率	連結子会社	連結持分比率
静銀経営コンサルティング	100.00%	静銀ディーエム証券※	100.00%
静銀リース※	100.00%	欧州静岡銀行	100.00%
静岡コンピューターサービス※	100.00%	静銀総合サービス	100.00%
静銀信用保証※	100.00%	静銀モーゲージサービス	100.00%
静銀ディーシーカード※	100.00%	静銀ビジネスクリエイト	100.00%
静岡キャピタル※	50.00%		

※連結持分比率の引上げを実施

戦略的投資～マネックスグループとの資本業務提携契約の締結について～

平成26年4月2日、静岡銀行とマネックスグループ(株)は資本業務提携契約を締結



両グループの持つ経営資源を相互に活用し、お客さまの利便性や金融サービスの品質向上を実現

最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主に個人のお客さまのライフスタイルを改善する、未来志向のオンライン金融サービスの提供を目指す

オリックス(株)等から
マネックスグループ(株)の
株式計20%を取得



持分法適用会社へ

【マネックスグループの概況】

持株会社であるマネックスグループ(株)（東証一部上場）のもと、マネックス証券(株)を中心として、日本・米国・中国（香港）に個人の顧客基盤を持つ世界で唯一のオンライン証券グループ

設 立	: 平成16年8月	総資産	: 929,431百万円
資本金	: 10,394百万円		
本 社	: 東京都千代田区麹町		
海外拠点	: フロリダ、北京、香港、シドニー、ロンドン、コスタリカ		
格 付	: BBB（JCR）		

（平成26年3月末）

両社トップの主導する提携委員会を発足、具体的提携内容について協議を開始

平成26年度の業績予想

平成26年度業績予想

(億円)

【単 体】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	1,861	1,900	+39
業務粗利益	1,445	1,456	+11
経費(△)	797	848	+51
業務純益	647	627	△20
経常利益	672	640	△32
当期純利益	428	410	△18

(億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
与信関係費用	5	14	+9
一般貸倒引当金繰入額	△46	△19	+27
不良債権処理額	51	33	△18
うち個別貸倒引当金繰入額	41	20	△21

(億円)

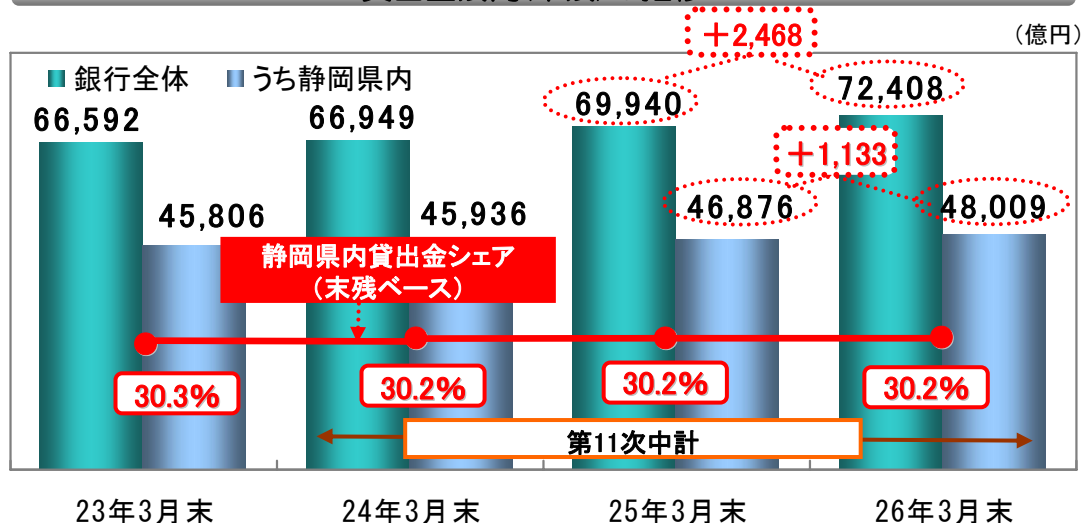
【連 結】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	2,209	2,250	+41
経常利益	747	740	△7
当期純利益	467	475	8

參考資料

貸出金 ～期末残高～

- 25年度の貸出金期末残高 7兆2,408億円、前年度末比+2,468億円（年率+3.5%）
第11次中計期間では、+5,816億円増加

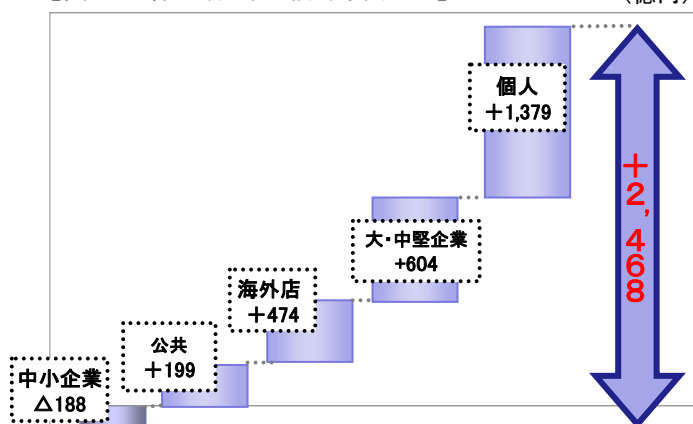
貸出金残高(末残)の推移



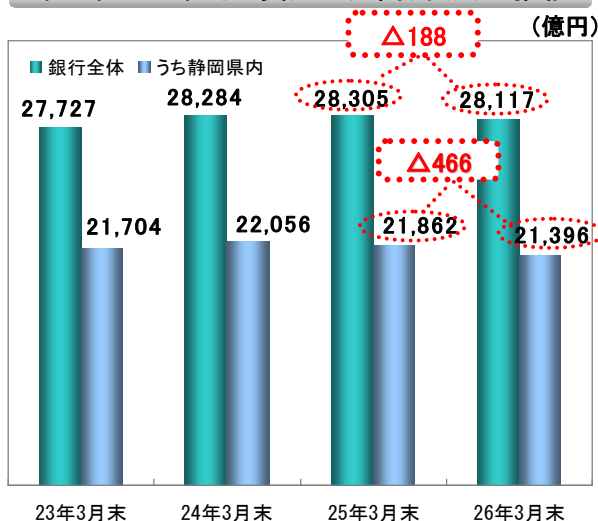
	末残	前年度末比増減額	第11次中計期間増加額
総貸出金	7兆2,408億円	+2,468億円 年率+3.5%	+5,816億円
中小企業向け貸出金	2兆8,117億円	△188億円	+390億円
個人向け貸出金	2兆4,917億円	+1,379億円 年率+5.9%	+2,722億円
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,790億円	+604億円 年率+4.3%	+1,155億円

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

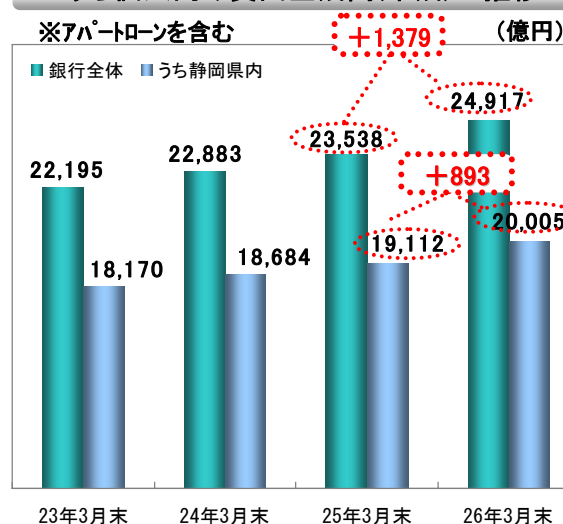
【貸出金増減額内訳(前年度末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で55億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で555億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（26年3月末）】

（億円、％）

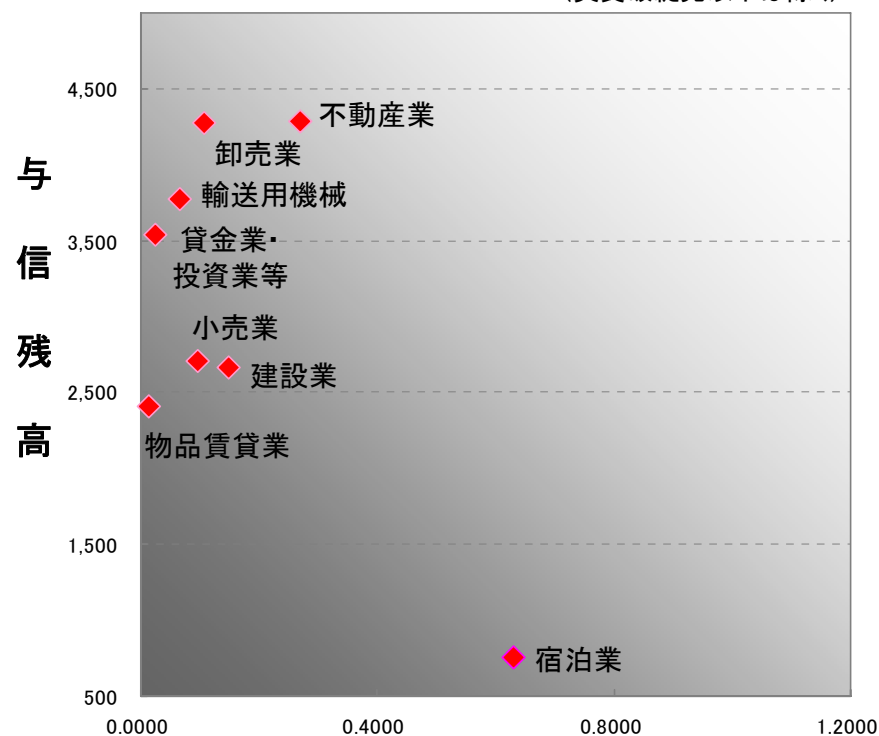
	残高	構成比	前年同月比
全 体	50,391	100.0	+537
不 動 産 業	4,288	8.5	+55
卸 売 業 ※	4,275	8.5	△138
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,540	7.0	+188
輸 送 用 機 械	3,775	7.5	+304
建 設 業	2,667	5.3	△232
小 売 業	2,704	5.4	+159
物 品 質 貸 業	2,410	4.8	△108
宿 泊 業	759	1.5	△71

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（億円）

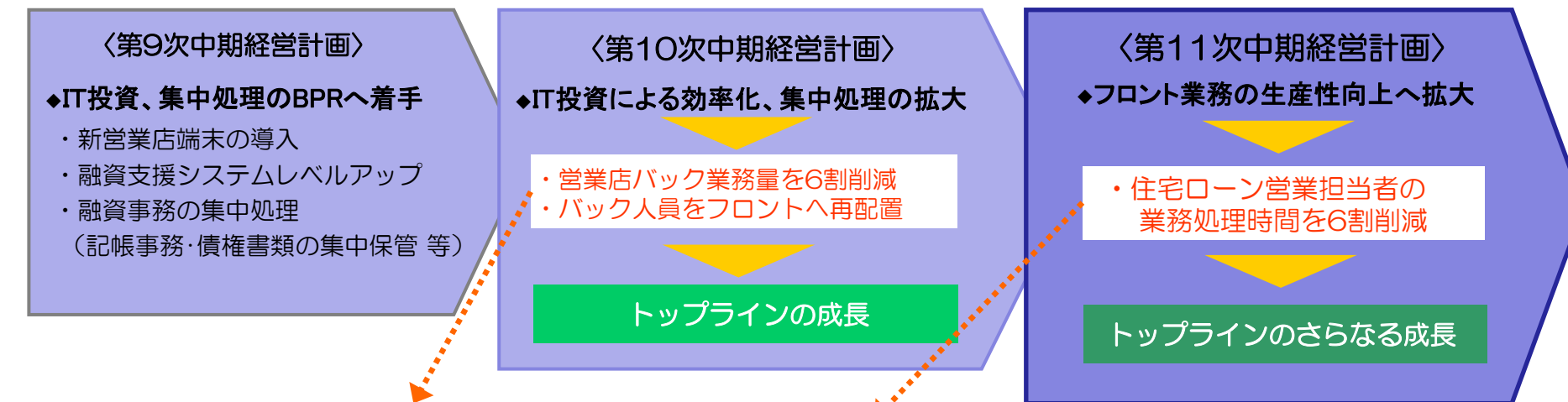
（実質破綻先以下は除く）



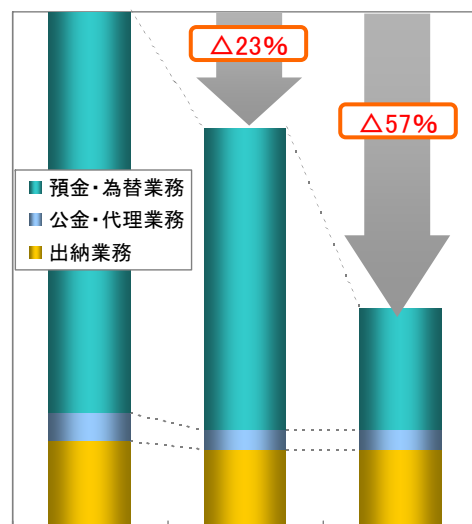
※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高 (%)

生産性の向上 ～BPRへの取り組み～

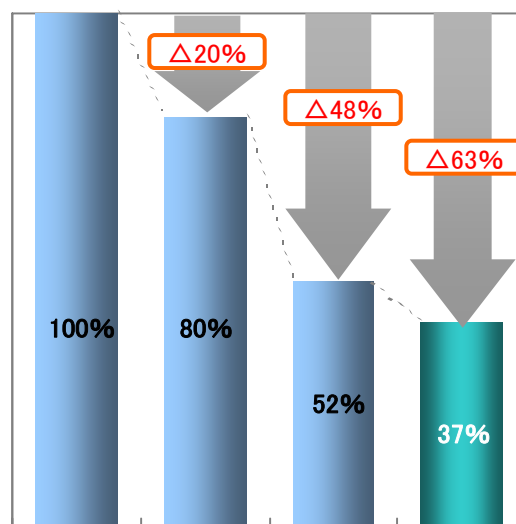
- BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

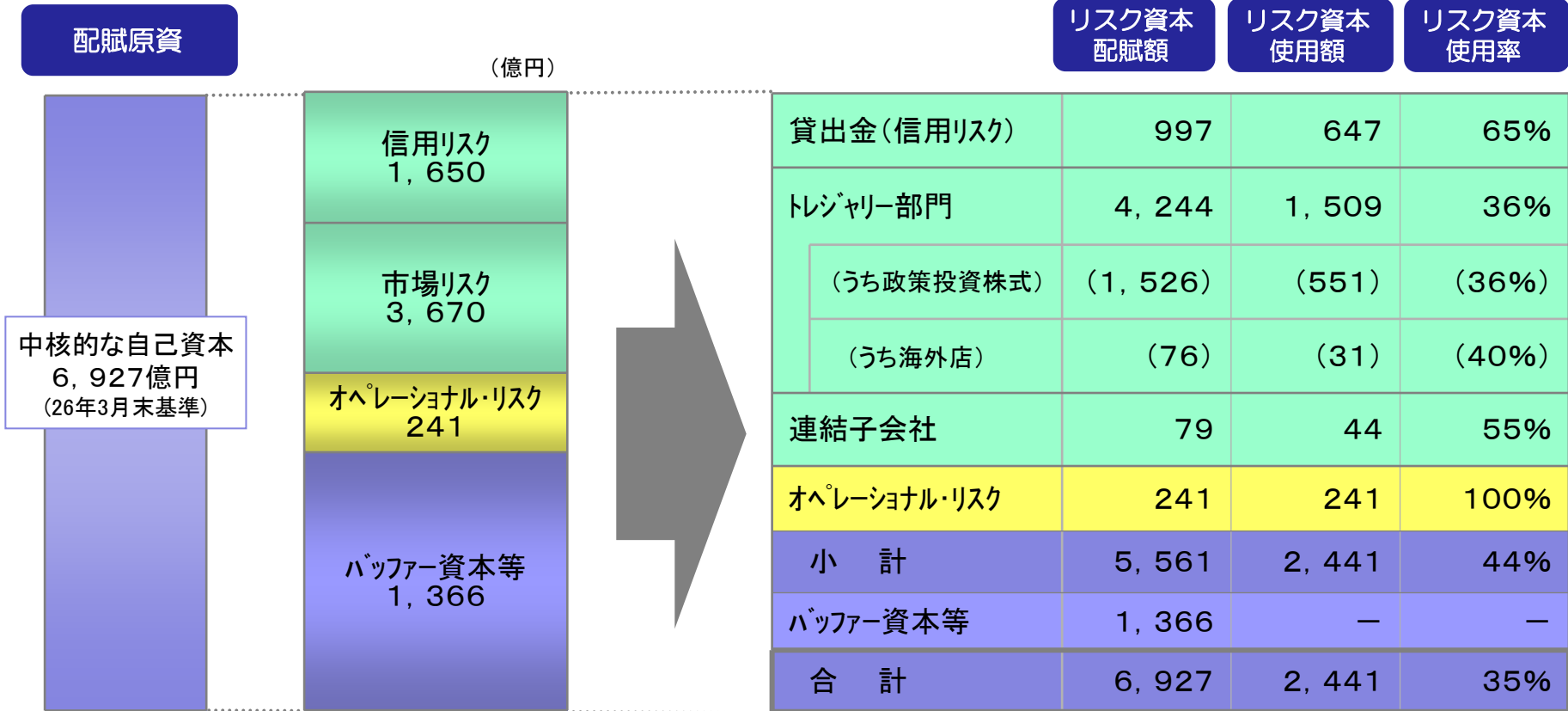


人員の推移

(人)	20年 3月末	25年 3月末	26年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,070	3,128	+717
うち行員	1,794	2,261	2,262	+468
営業店バック・アシスト	1,693	942	925	△768
うち行員	548	44	35	△513
全従業員（派遣等を含む）	5,164	4,901	4,924	△240
うち行員	2,851	2,860	2,851	±0

リスク資本配賦

- 25年度下半期（26年3月末基準）のリスク資本配賦額は6,927億円、うち信用リスク1,650億円、市場リスク3,670億円、オペレーショナル・リスク241億円、バッファー資本1,366億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）647億円、トレジャリー部門1,509億円、等



- ・中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- ・リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 ②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、クレジットリンクローン、証券化取引、投資信託、投資事業組合）
 〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 平成9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は181百万株
- 成長戦略と自己株式取得により、EPS・BPSは着実に上昇

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
累計	181,044	168,558	140,404	128,891	—	—	—

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益498億円（前年度比＋15億円）、経常利益76億円（同＋10億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	11	＋7	1	＋0
静銀リース(株)	リース業務	242	△6	15	△3
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	49	＋2	2	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	22	＋5	16	＋3
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	19	＋1	5	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	5	△0	2	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	78	＋21	34	＋10
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	6	＋1	1	＋1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	9	△18	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	16	＋1	0	＋0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	43	＋1	0	△0
合 計（11社）		498	＋15	76	＋10
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	16	＋3	1	＋1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、アイルランド、フィリピン、チェコに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	375万人	3.0%	10位/47(24年)
●世帯数	146万世帯	2.7%	10位/47(24年)
●県内総生産(名目)	15.8兆円	3.2%	10位/47(22年度)
●1人当たり県民所得	3,100千円	—	3位/47(22年度)
●事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等	15.5兆円	5.2%	3位/47(24年)
●農業産出額	2,114億円	2.5%	16位/47(24年)
●漁業漁獲量	22万トン	5.9%	3位/47(24年)
●工場立地件数(※)	77件	4.1%	6位/47(25年)
●新設住宅着工戸数	3.0万戸	2.9%	10位/47(25年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成22年度・名目）		
順位	都道府県・地域	（10億ドル）
9	福岡県	210.5
10	静岡県	184.0
11	茨城県	130.6
—	四国4県	156.8
—	北陸3県	139.3
世界各国の国内総生産と比較(平成22年)		
順位	国名（地域）	（10億ドル）
45	アイルランド	207.6
46	フィリピン	199.6
47	チェコ	198.9
—	静岡県	184.0
48	パキスタン	176.9
49	ルーマニア	164.8

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

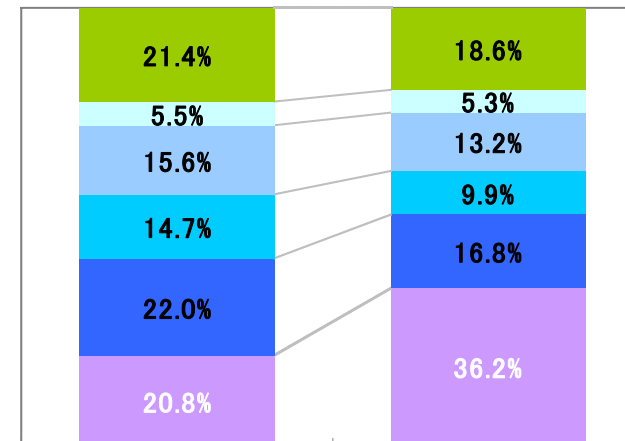
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成22年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	19
計	54

※平成26年3月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行